

# 第7回MICE国際競争力強化委員会 観光庁説明資料

2017年3月22日

観光庁国際観光課MICE推進室

MICE国際競争力強化委員会

第7回(2017年3月22日)

- 平成28年度政策レビュー評価書(案)に関する報告
- 国際会議(C)の経済波及効果算出(案)に関する報告

第8回(2017年5月頃)

- 国際会議の課題及びMICE全体に共通する課題について
- M,I,Eも含めた今後のMICE政策について
- MICE全体の経済波及効果算出について

MICE国際競争力強化委員会企画小委員会(2017年4-5月頃)

- M,Iの今後の取組について
- 都市の国際競争力強化について

「関係府省MICE支援アクションプラン」(仮称)策定(2017年6月頃)

- ・重点分野のキーパーソンに対する戦略的なアプローチ
- ・公的施設の活用やMICE向け体験プログラム等のMICE向けコンテンツの情報発信
- ・政府レベルのMICE啓蒙・普及の実施 等

★「MICE推進関係府省連絡会議」で策定予定

第9回(2017年6月頃)

- M,I,Eも含めた今後のMICE政策について取りまとめ

第10回(2017年下半年)

- M,I,Eも含めたMICE全体の目標値の設定について
- MICE全体の経済波及効果算出に関する状況等報告 他

第11回(2017年度末)

- M,I,Eも含めたMICE全体の目標値の決定
- MICE全体の経済波及効果算出に関する報告

MICE国際競争力強化委員会  
経済波及効果算出に関する小委員会

第3回(2017年3月16日)

- 国際会議(C)の経済波及効果算出に関する報告(案)について  
※但し、数値の一部は暫定値

【今後の予定】

- 3月25-26日 最終のアンケート調査(国際会議参加者)
- 3月末 調査事業終了(数値の確定、事業報告書納品)
- 4月上旬 観光庁より公表(プレス発表)
- 4月中 29年度調査事業者選定

第4回(2017年4月中)

- M,I,Eの経済波及効果算出方法の提案について

第5回(2017年下半年)

- M,I,Eの経済波及効果算出に関する状況報告 他

第6回(2017年度末)

- M,I,Eの経済波及効果算出方法の報告(案)について

報告

報告

報告

報告

# 平成28年度政策レビュー評価書(案)に関する報告について

# 政策レビューについて

## 政策レビューとは

特定のテーマの施策が目的に照らして所期の効果をあげているかどうか、有識者を交え検証するとともに、結果と施策等の因果関係等について詳しく分析し、課題とその改善方策等を発見することで、関連する政策の企画立案や改善に必要な情報を得る。

## 平成28年度レビューテーマ

1. 社会資本ストックの戦略的維持管理(総合政策局)
2. 官民連携の推進 (総合政策局)
3. LCCの事業展開の促進(航空局)
4. **MICE誘致の推進(観光庁)**

## 国土交通省政策評価会委員

- 上山信一(慶應義塾大学総合政策学部教授) (座長)  
 加藤浩徳(東京大学大学院工学系研究科教授)  
 工藤裕子(中央大学法学部教授) **MICE担当委員**  
 佐藤主光(一橋大学大学院経済学研究科教授)  
 白山信一(有限責任監査法人トーマツ パートナー(公認会計士))  
 田辺国昭(東京大学大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授)  
 村木美貴(千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻教授)  
 山本清(東京大学大学院教育学研究科教授)

## これまでの議論

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| 4月22日       | 第38回政策評価会                     |
| 6月17日       | 政策レビュー個別指導                    |
| 7月29日       | 政策レビュー等に関する検討会                |
| 10月14日      | 第39回政策評価会                     |
| 11月17日      | 政策レビュー個別指導                    |
| 12月下旬       | 政策レビュー評価書1次案作成、委員送付           |
| 1月          | 1次案に対する意見集約、評価書(案)修正          |
| 2月          | 政策レビュー評価書2次案作成                |
| 2月中旬        | 2次案に対する意見集約、評価書(案)修正          |
| 3月14日       | 政策レビュー等検討会                    |
| <b>3月下旬</b> | <b>平成28年度とりまとめ政策レビュー評価書決定</b> |
| <b>3月下旬</b> | <b>大臣決裁、報道発表、通知・公表 等</b>      |

## 評価書概要(MICE誘致の推進)

- 平成25年「MICE国際競争力強化委員会最終とりまとめ」で定めた4つのテーマに基づき実施されてきた施策が国際会議等の誘致・開催に効果的に寄与しているかどうか検証した。
- 第5回国際競争力強化委員会(2016年8月)、第6回国際競争力強化委員会(2017年2月)で抽出された課題も基に、今後のMICE誘致政策の方向性を記述。
- 平成29年度のMICE国際競争力強化委員会のとりまとめ(2017年6月予定)は本評価書を基にとりまとめる予定。

- 平成28年度は、主に平成25年に最終とりまとめを行った4つのテーマと18のアクションについて進捗状況について検証し、現在生じている課題、対応方針、対応策を整理した。

## 1 都市の誘致競争力の強化

- ◆「グローバルMICE都市」の育成
- ◆CBと民間事業者の連携促進・情報共有の強化
- ◆ユニークベニューの開発・利用促進
- ◆MICE視点での都市機能の強化
- ◆出入国手続の迅速化・円滑化

## 2 MICEプレイヤーの強化

- ◆CBの組織強化への取組支援
- ◆MICE関係事業者の組織化支援
- ◆研究者等のMICE誘致環境の改善
- ◆MICE分野の人材育成

## 3 チームジャパンの誘致体制の構築

- ◆MICEアンバサダープログラムの導入
- ◆日本の新しいMICEブランドの構築・強化
- ◆MICEの意義・効果の啓蒙
- ◆「日本の顔」の育成(海外ネットワークの強化)
- ◆政府の横断的体制の構築
- ◆在外公館や関係府省との連携
- ◆MICE相談窓口の設置

## 4 国・都市の戦略実現ツールとしてのMICEの活用

- ◆成長分野をターゲットとしたMICE誘致・開催に向けた連携
- ◆MICEを活用した日本の情報発信・ブランディング活動の展開

- ◆各MICEプレイヤー(ホテル、旅行事業者、MICE施設事業者、学会関係者等)の課題

# 政策レビュー評価書構成

## 第1章 評価の概要

1. 評価の目的、必要性
2. 対象政策
3. 評価の視点
4. 評価手法
5. 第三者の知見の活用

## 第2章 我が国の国際会議等誘致政策の現況

### 1. MICEについて

- (1) MICEの意義
- (2) 政策レビューの対象分野
- (3) 国際会議誘致・開催の意義
- (4) 国際会議誘致・開催に係る関係者

### 2. 国際会議誘致に係る世界的な動向

- (1) 世界の国際会議開催件数の推移
- (2) 国際会議開催件数上位10か国
- (3) アジア・大洋州の国際会議開催件数

### 3. 国際会議誘致に係る我が国の状況

- (1) GDP・人口と国際会議開催件数
- (2) 国内都市・海外競合都市の会議開催件数と世界順位
- (3) 国際会議等の経済波及効果の算出事例

### 4. 我が国の国際会議誘致政策の目的と目標

- (1) 目的
- (2) 目標

### 5. 我が国の国際会議誘致政策の変遷と現在の実施策

- (1) 観光庁発足前（1980年代後半～2000年代前半）
- (2) 観光庁発足前後（2000年代後半～2011年頃）
- (3) 現在（2011年頃～現在まで）
- (4) 現在の国際会議等政策

## 第3章 評価

### 1. 国際会議誘致政策の実施状況と評価

- |  |                                   |
|--|-----------------------------------|
| (1) 「グローバルMICE戦略都市」の育成                               | <b>1. 都市の誘致競争力の強化</b>             |
| (2) ユニークベニユースの開発・利用促進                                |                                   |
| (3) 国際会議分野の人材育成                                      | <b>2. MICEプレイヤーの強化</b>            |
| (4) 研究者等の国際会議誘致環境の改善/<br>MICE誘致アンバサダープログラムの導入        | <b>3. チームジャパンの誘致体制の構築</b>         |
| (5) 政府の横断的体制の構築・在外公館や関係府省との連携                        |                                   |
| (6) 新しいMICEブランドの構築/<br>MICEを活用した日本の情報発信・ブランディング活動の展開 |                                   |
| (7) 成長分野をターゲットとした国際会議誘致・開催に向けた連携                     |                                   |
| (8) 国際会議誘致・開催の実施体制                                   | <b>4. 国・都市の戦略実現ツールとしてのMICEの活用</b> |

## 第4章 今後の政策の方向性

### 1. MICE誘致推進策における国際会議の位置づけ

### 2. 都市の誘致競争力の強化に向けて

- (1) 課題解決に積極的な都市への優先的支援
- (2) JNTOの体制強化
- (3) ステークホルダーの組織化・ユニークベニユース活用の推進

### 3. MICEプレイヤーの強化に向けて

### 4. チームジャパンの誘致体制の構築に向けて

- (1) アンバサダープログラムにおける役割分担の見直し
- (2) 府省連絡会議を通じた情報共有促進・支援強化
- (3) MICEブランドの活用促進

### 5. 国・都市戦略実現ツールとしてのMICEの活用に向けて

- (1) 成長分野をターゲットとした国際会議誘致政策
- (2) 海外事例を踏まえた誘致実施体制の抜本的見直し

### 6. 国際会議の誘致以外も含めたMICE促進策の本格始動に向けて

- (1) インセンティブ
- (2) 展示会
- (3) 企業ミーティング
- (4) MICE業界全体の横断的組織の構築

# 1. 都市の誘致競争力の強化

## 主な課題

### ●グローバルMICE都市の育成

- ・コンベンションビューロー(CB)の人的・財的資源の不足、定期的な人事異動による専門人材の育成不足
- ・JNTOと各CBの役割分担
- ・地域内のステークホルダー(ホテル、旅行事業者、会議運営事業者(PCO)等)間の連携不足 等

### ●ユニークベニユーの開発利用・促進

- ・施設側にユニークベニユーとしての活用の意義・メリット等の理解が浸透しておらず、新たな施設の開放が限定的等

## 今後の対応方針

### ●課題解決に積極的な都市への優先的支援

- ・CBが抱える予算や人事ローテーション等の課題に具体的な対策を講じようとする都市を優先して支援し、それら都市の競争力向上を優先的に促進。

### ●JNTOの体制強化

- ・国レベルの司令塔としての役割を明確化し、個別案件は各都市のCBに委ねる等、役割分担を徹底。
- ・JNTOでプロモーション一般を担う人材とは区別したMICE専門人材の育成・配置を制度化。
- ・国際会議に関するデータベースを構築して活用を促進。

### ●ステークホルダーの組織化・ユニークベニユー活用の推進

- ・国レベル・都市レベルの双方で、JNTO・CBを中心としたステークホルダーの組織化を推進。
- ・ユニークベニユー活用を定着させるため、ステークホルダーの組織を活用し、実績を積み重ねながら、施設・利用者双方におけるノウハウ蓄積や認知度向上を促進。

## 具体的対応策

### ✓ CB機能高度化支援事業

- ・CBの主導の下で、ステークホルダーとの連携体制の構築や民間視点を活用したMICE商品開発を進める取組を支援し、CB機能強化を促進。
- ・JNTOの役割分担の明確化  
本来CBで行うべき役割を踏まえ、JNTOで行うべき役割を整理。データベース改築による効率的なリード案件の抽出及び提供。

### ✓ 国及び都市レベルのステークホルダー連携

- ・国レベルは、幅広い関係業界間の組織的連携を推進。
- ・都市レベルは、上記CB機能高度化支援事業で対応。

### ✓ ユニークベニユー活用促進事業

- ・実証実験や専門家によるコンサルティングを通じ、施設・利用者双方におけるノウハウ蓄積や認知度向上。

## 2. MICEプレイヤーの強化

### 主な課題

- **コンベンションの組織強化への取組支援**
  - ・CBスタッフの国際会議誘致活動のノウハウ・知識不足
  - ・主催者・参加者のニーズに合致した商品不足
- **MICE分野の人材育成**
  - ・専門ノウハウを中長期的に蓄積していくために不可欠な人材育成プロセスがなく、JNTOによる年1～2回のセミナーがあるのみ

### 今後の対応方針

- **CBの機能強化**
  - ・誘致活動におけるCBの司令的役割及びステークホルダー連携に対する課題に優先的に対策を講じようとする都市を優先して支援し、それら都市の機能強化優先的に促進。
- **JNTOによるトレーナー向けトレーニングの導入**
  - ・各都市の人材育成を継続的・効果的に推進するため、JNTOにおいて各都市におけるMICE人材育成の担い手(=トレーナー)に対する研修制度を導入。

### 具体的対応策

- ✓ **CB機能高度化支援事業<再掲>**
  - ・CBの主導の下で、ステークホルダーとの連携体制の構築や民間視点を活用したMICE商品開発を進める取組を支援し、CB機能強化を促進。
  - ・JNTOの役割分担の明確化
    - 本来CBで行うべき役割を踏まえ、JNTOで行うべき役割を整理。データベース改築による効率的なリード案件の抽出及び提供。
- ✓ **JNTOにおけるトレーニングの導入**
  - ・中上級レベルの研修を新設し、各都市における人材育成の担い手(=トレーナー)の育成を促進。



# 3. チームジャパンの誘致体制の構築

## 主な課題

- 研究者等のMICE誘致活動の改善/MICEアンバサダープログラムの導入
  - ・アンバサダーによる発掘案件数等が諸外国に比べると低い 等
- 政府横断的体制の構築・在外公館や関係府省との連携
  - ・招請レターや在外公館によるロビー活動等の実績はあるものの、件数は少なく拡大の余地大 等
- 日本の新しいMICEブランドの構築・強化/MICEを活用した日本の情報発信・ブランディング活動の展開
  - ・新たに導入したMICEブランドについて、そのコンセプトに対するCB・PCO等の理解が低い

## 今後の対応方針

- アンバサダープログラムにおける役割分担の見直し
  - ・当面は、アンバサダーを通じた学会等の会議開催意欲の啓発・向上や、表彰等によるアンバサダーの位置づけの向上。
  - ・将来的には各都市への移管に向けた戦略的取組の促進。
- 府省連絡会議を通じた情報共有促進・支援強化
  - ・「MICE推進関係府省連絡会議」を中心に、各府省にまたがる課題の解決や支援体制の強化を推進。
- MICEブランドの活用促進
  - ・国レベルのブランドを補完する都市レベルのブランドの構築を促進し、国レベルのブランドと組み合わせ、効果的なプロモーションを実施。

## 具体的対応策

- ✓ アンバサダープログラム
  - ・CBと連携し当該プログラムの支援メニューを充実。
  - ・将来における各都市への移管を見据え、CBに対しプログラム運営ノウハウ等の共有を推進。
- ✓ 関係府省による支援体制の構築
  - ・「MICE推進関係府省連絡会議」において、「MICE推進関係府省アクションプラン(仮称)」を作成し、特定分野に応じた研究者情報やコンテンツ情報の提供、ユニークベニュー普及を促進。
- ✓ 国レベル・都市レベルのブランドを組み合わせたプロモーションの展開
  - ・国レベルのブランドと既に構築された都市レベルのブランドを組み合わせたプロモーション(グローバル・ブランド・キャンペーンを活用)を試験的に展開。

## 4. 国・都市の戦略実現ツールとしてのMICEの活用

### 主な課題

- 成長分野をターゲットとしたMICE誘致・開催に向けた連携
  - ・成長分野に特化した誘致戦略、誘致体制が不十分等
- 国際会議誘致・開催の実施体制
  - ・地域での誘致活動の司令塔役を担うべき都市・CBが、地元の大学・学会・産業界等との連携が不十分なため、その役割を十分果たせていない 等

### 今後の対応方針

- 成長分野をターゲットとした国際会議誘致策
  - ・医学・科学・技術分野の国際会議を優先的に誘致する方針を、国・都市の誘致戦略の中で明確化し、誘致活動に反映。

### 具体的対応策

- ✓ JNTOの平成29年度プロモーション方針において、優先的に誘致する3分野を明確化(済)。
- ✓ 同方針に基づいて、海外コンサルの助言も得ながら、優先3分野に係る招請・出展等の事業を実施。

- 海外事例を踏まえた誘致実施体制の抜本的見直し
  - ・各誘致案件では都市のCBが司令塔役を担うことが不可欠なことについて、JNTOが関係者を啓発するとともに、そのような体制の都市を支援する仕組みを構築。

- ✓ 平成29年度以降、抜本的見直しを具体的に検討。

# 国際会議の誘致以外も含めたMICE促進策の本格始動

訪日外国人観光客数を、2020年までに4000万人、2030年までに6000万人という新たな目標に向かっていくために、MICEも重要な役割を果たす。そのため今後は、これまでの施策に明確には含まれていなかったM,I,Eも含め、MICE全体の重要性を示した上で、オール都市・オールジャパン体制でMICE政策に取り組んでいく。

## 政策レビュー評価書(案)でのM,I,Eの記述(第4章「今後の政策の方向性」6. より抜粋)

### (1) インセンティブ

- ・インセンティブは、専門家パネルでは、我が国においてはインセンティブに必要な要素について必ずしも十分に理解されていないと指摘されており、トレーニングが必要。
- ・インセンティブに特化した専門的知見の習得が必要となる。
- ・我が国にMICEで来訪する外国人旅行者のうち、インセンティブによる来訪者は国際会議による来訪者よりも多いことから、インセンティブに向けた対応強化は、今後一層重要になってくる。

### (2) 展示会

- ・専門家パネル参加者によると、アジアにおいては、台湾、タイ及びシンガポールが展示会に対して積極的な政策や戦略を持ち、展示会ビジネスを拡大するための活動を展開してきている。
- ・我が国の展示会産業の規模は、アジアにおいては中国に次いで第2位となっているが、中国の展示会産業の規模は我が国の4倍以上。
- ・展示会のプロデューサーがアジアやそれ以外の地域でどのような分野の展示会を開催しているかについて、データベースを構築し、特定分野の展示会プロデューサーに照準を当てた戦略も必要になると専門家パネルが指摘。

### (3) 企業ミーティング

- ・専門化パネル参加者によると、企業ミーティングは他のMICEよりも短い期間で開催が決定される傾向にあり、また、開催地は企業側の事情で決定されるため、企業ミーティング誘致に焦点を当てるのは効率が悪いと指摘。
- ・インセンティブや国際会議の誘致力を高める過程で、MICEデスティネーションとしての日本の認知度を上げるアプローチが必要。

## ご検討いただきたい事項

- ① 現在の「M」「I」「E」推進の課題について
- ② 「M」「I」「E」推進のために必要な取組について

# MICE全体に共通する主な課題①

※ご提出いただいた課題・対応策の内、M/I/C/E単体に特化した内容と見受けられるものは省略しております。  
また、頂いた全ての課題・対応策を記載しているわけではございませんので、ご了承願います。

MICE国際競争力強化委員会委員より「提示いただいたMICE全体に共通する主な課題と対応策」

論考

## 課題① 国際誘致力の強化

- 国(JNTO)において、海外市場動向やニーズの把握を行い、それらを業界関係者等へ共有
- 都市において、成長分野や重点分野等を勘案したマーケティング戦略を作成し、それを踏まえ、官民連携による地域独自のMICE向け商品開発の取組を促進し、国(観光庁)はその取組を支援
- 誘致主体となる都市において、予算と権限を持たせた誘致活動実行部隊を設置し、アクションプランの策定及びその実行
- 各業界団体において、大型誘致案件の規模や条件等の情報を集約し、共有可能となる仕組みを検討
- 都市において、ステークホルダーとの連携促進

## 課題② 各業界独自で活動しておりMICE全体としてのパワーを生み出せていない

- 関係業界団体間の横断組織の形成又は連携強化策(連絡会等の設置)の検討
- 関係業界団体間の連携によるイベントの創出(MICE自体の普及や各業界における活動の共有)

## 課題③ MICEの認知度が低い(国内)

- 国(観光庁)による統計整備を通じ、経済波及効果の算出及びイノベーション創出、都市のブランド力向上等の効果を調査し、その結果を公表。それを踏まえ、関係業界を挙げて普及活動を展開
- 国(観光庁)による経済波及効果及びイノベーション創出、都市のブランド力向上等の効果を図る指標の検討
- 国及び都市による成功事例の提示・蓄積及び業界関係者へ共有

## 課題④ MICEの認知度が低い(海外)

- 国(JNTO)において、国と都市のMICEブランドを組み合わせた戦略的なプロモーションの展開(分かりやすいメッセージ、ビジュアル化されたパンフレット作成等)

M.I.Eも含めた今後のMICE政策について取りまとめ  
(平成29年6月)

# MICE全体に共通する主な課題②

※ご提出いただいた課題・対応策の内、M/I/C/E単体に特化した内容と見受けられるものは省略しております。  
また、頂いた全ての課題・対応策を記載しているわけではございませんので、ご了承ください。

## 課題⑤ 国際的に通用するMICE専門人材不足及び教育機会不足・長期雇用人材の確保

- 国(観光庁/JNTO)では、求められる人材像と必要な教育を体系的に整理
- 関係業界による教育機会(プログラム(短期的視点、中・長期的視点))の創出及び提供

## 課題⑥ 次世代を担う人材の発掘・育成

- 関係業界間連携によるJOBフェア、インターシップ制度等の実施により、学生等に対し業界情報の提供機会を創出
- 官民連携により、大学教授や学生へのMICE教育の機会提供

## 課題⑦ ユニークベニューの開発・利用普及促進

- 国(観光庁)による実証実験を通じ官民連携により利用開放に向けた取り組み
- 関係業界間連携による開放に向けた必要性、使用用途、課題の整理及び利用普及促進
- 関係業界間連携によるワンストップ窓口の組織化

## 課題⑧ 受け入れ体制の改善

- 宿泊施設や会議施設における数年先の予約にも対応可能な仕組みづくり
- 大型案件受入の際の宿泊施設の不足や将来的な大規模宴会場の不足に備えた受入可能施設間の連携体制の確立や強化

## 課題⑨ 官民連携による支援体制の構築

- MICEファンド創設
- MICE向け商品開発を通じた主催者支援モデルの開発

MICE国際競争力強化委員会委員よりご提示いただいた  
MICE全体に共通する主な課題と対応策

集約

MICEも含めた今後のMICE政策について取りまとめ  
(平成29年6月)